SDGs達成に向けた取組みチェックリス **新規**　事業者名：株式会社SMO南小国

・基本項目は25項目全てに、チャレンジ項目は25項目のうち5項目以上に具体的な取組みを記載してください。
・「企業」や「社内」とあるものは、NPO法人や個人事業主等はそれぞれの形態に応じて、読み替えてください。
・【予定】の項目は1年以内に【〇年〇月実施】として、具体的な取組みを記載のうえ、提出してください。

（様式第2号）

基本項目記入数　25　　チャレンジ項目記入数　24

分類	No.	チェック項目	基本	チャレンジ	具体的な取組み（※事業者が記載する欄）	主なSDGs（17のゴールと169のターゲット） 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
組織・公正な取引	1	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有、実践している。	●		半期ごとの全社員参加型による経営方針共有ミーティングの実施。全体目標と部門別KPIの共有。各部署の進捗は週次マネージャーミーティングでの確認と連携。								8	9								17
	2	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している。	●		就業規則や契約管理に関する顧問社労士・弁護士による定期確認の実施。労務・税務・業法等への適合性の確保。コンプライアンスに関する年1回の研修の実施。																16	
	3	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している。	●		商取引における価格設定やプロモーションに関する公正取引委員会ガイドラインに基づく運用の徹底。取引先との契約書における優越的地位の濫用の禁止。										10						16	
	4	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当や専門部署などの体制を整備している。	●		「未来づくり事業部」を中心とした、地域課題（人口減少、労働力不足、気候変動等）への対応体制の構築。専任担当者の配置と事業ごとの影響分析の実施。																16	
	5	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる。	●		ロゴ、デザイン、オリジナル商品名等に関する商標登録の推進とブランド保護。返礼品開発における知的財産権侵害防止のチェック体制の整備。								8.2 8.3	9							16	
	6	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している。	●		ふるさと納税や観光体験申込者の個人情報に対する社内アクセス権の限定とセキュリティ管理の徹底。外部委託業務における契約による厳格な管理。																16	
	7	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している。（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	●		地元住民・事業者・行政・観光客との定期的な意見交換（説明会、ヒアリング、SNS活用）の実施と事業・イベント設計への反映。DMOとしての多様な関係者との対話の場の持続。																16	17
	8	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる。		●	地元生産者や加工業者との連携による、ハラスメント・差別・労働環境等に関する倫理的ルールの共有。契約書や定例会を通じた持続可能な取引関係の構築。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
	9	【災害や事故への備え】 ・地震や水害などの自然災害や事故などに備え事業継続計画（BCP）を策定し、訓練や見直しを行っている。		●	災害時の事業継続計画（BCP）の策定。地震・水害を想定した年1回の業務訓練の実施。緊急時の対応確認、連絡網の確認、データバックアップ体制の検証。									9		11		13.1			16	17
	10	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている		●									8	9								17
	11	【公正な貿易】 ・フェアトレード商品の調達に取り組んでいる。		●	地元生産者との連携による価格の適正化と、持続可能な農法による生産物の積極的な採用。消費者へのストーリーや背景の明示による公正な価値の提供。	1	2			5			8				12	13	14	15	16	17
労働・人権	12	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出自などによる差別や各種ハラスメントを防ぐ体制が整備され、社内で差別や人権侵害がないことを確認している。	●		就業規則に基づくハラスメント防止規定の整備と相談窓口の設置。定期的な研修やミーティングによる、全社員への差別・偏見のない職場づくりの方針の周知。				4.3 4.4 4.5	5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	13	【労働安全衛生】 ・業務中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる。	●		作業中の転倒・熱中症・感染症等を防ぐための予防指導の実施。災害時マニュアルの整備。施設内の清掃・換気ルールの徹底。安全衛生委員会を中心とした対応。			3					8.8									
	14	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している。	●		パートタイム・短時間雇用等における業務内容に応じた公平な報酬体系と評価制度の整備。給与条件や昇給基準の全社員への明示。					5.5			8.5		10.2 10.3							
	15	【ワークライフバランス】 ・働き方の見直し等により、過度な長時間労働を防止し、家庭と仕事の両立を図るためのワークライフバランスを推進している。	●		フレックスタイム制度、短時間勤務、リモートワークの導入による育児・介護等への配慮。個別事情に応じた柔軟な勤務調整の実施。			3		5.5			8.5 8.8		10.3							
	16	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している。	●		DMOや観光庁による外部研修への参加。社内リーダー育成研修の実施。他地域DMOとの視察・学習交流の推進。職位・キャリアに応じた成長機会の提供。				4	5.5			8	9								
	17	【健康経営】 ・従業員が心身ともに健康を維持できるよう対策を講じ、生産性の向上等に取り組んでいる。	●		年1回の健康診断の実施、感染症対策備品の常備、ストレスケアを目的とした面談の実施による心身の健康支援。メンタル不調時の早期対応体制の構築。			3					8									17
	18	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる。	●		年齢・性別・出身を問わない採用・登用の実施。女性管理職の登用、他地域からの移住人材・障がい者との協働の推進。多様性を活かすチームビルディングの実施。				4.4	5.1 5.5			8.5		10.2 10.3						16.7	
	19	【新しい生活様式への対応】 ・新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策としても有効なテレワークや時差出勤、ウェブ会議等を導入している。		●	ZoomやGoogle Meetを活用した日常的なオンライン会議の運用。遠隔地からの参加や育児・介護中の社員の業務継続の実現。			3					8	9.1		11	12					
	20	【デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進】 ・ICTやAIを活用したデジタル化やオンライン化等のDXの推進により業務の効率化やビジネスモデルの変革に取り組んでいる。		●	ふるさと納税業務の自動化、予約管理のクラウド化、しごとマッチングのデジタル化による地域現場と連動したDXの推進。業務効率と顧客利便性の両立。業務マニュアルのクラウド化の推進。								8	9.1		11	12					
	21	【ブライト企業】 ・ブライト企業に認定されている。		●	本申請と並行してブライト企業への申請を実施中。 ※申請済み			3	4				8	9			12					

SDGs達成に向けた取組みチェックリス **新規**　事業者名：株式会社SMO南小国

・基本項目は25項目全てに、チャレンジ項目は25項目のうち5項目以上に具体的な取組みを記載してください。
・「企業」や「社内」とあるものは、NPO法人や個人事業主等はそれぞれの形態に応じて、読み替えてください。
・【予定】の項目は1年以内に【〇年〇月実施】として、具体的な取組みを記載のうえ、提出してください。

（様式第2号）

基本項目記入数　25　　チャレンジ項目記入数　24

分類	No.	チェック項目	基本	チャレンジ	具体的な取組み（※事業者が記載する欄）	主なSDGs（17のゴールと169のターゲット） 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
環境	22	【環境汚染予防】 ・廃棄物や有害化学物質の適切な管理、及び処理に取り組んでいる。	●		事業で発生する廃棄物の地元自治体ルールに基づく分別・回収の徹底。観光イベントやマルシェ開催時における廃プラスチックや油脂類の管理・処理の徹底。			3.9			6.3					11.6	12.4		14.1	15.1		
	23	【エネルギー】 ・電力やガソリンなど、自社のエネルギー使用量を把握し、その削減に取り組んでいる。	●		事務所内の空調・照明等にLEDや節電モードを活用し、日常業務での電力削減を推進。E-BIKEなど低炭素型交通の活用も進めている他、町と連携した小水力発電の実証事業なども実施中。 【予定】エネルギー使用量の把握と削減に向けた両方の取組みについては令和7年度中に実施予定。							7.3						13				
	24	【温暖化対策】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる。	●		冷暖房や自動車移動の使用頻度の記録・分析と、季節ごとの適切な運用への調整。紙資料の電子化の推進による、印刷・配送に伴う間接排出の削減。 【予定】温室効果ガス排出量の把握と削減に向けた両方の取組みについては令和7年度中に実施予定。		2.4					7.2 7.3 7.a					12.4	13	14	15		
	25	【生物多様性】 ・自社活動が環境（生物多様性や生態系等）に悪影響を及ぼさないように配慮している。	●		森林・河川など自然環境に関わる体験プログラム（例：エコツアー、里山保全活動）の展開における、環境省等との連携と希少種・環境への負荷への配慮。						6.6								14	15		
	26	【効率的な資源利用】 ・ごみを減らし、資源を有効的に繰り返し使うため、発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）に取り組んでいる。	●		物産館やイベントにおける過剰包装の見直しと、マイバッグ・マイボトルの利用推進による廃棄物発生の抑制。段ボール・缶などの資源回収の実施。									9.4			12.2 12.4 12.5		14.1	15		
	27	【水の管理】 ・熊本の水資源の質と量の保全に取り組んでいる。	●		阿蘇地域の地下水涵養の重要性を踏まえた節水型設備の導入と給湯設備の適正管理の徹底。水源や湧水を活かした観光体験プログラムを通じた水資源保全の啓発。		2.4				6.1 6.3 6.4 6.6 6.b					11.5			14.1 14.2 14.3	15		17
	28	【環境に配慮した製品等】 ・環境に配慮した製品の購入や製品の開発・製造に取り組んでいる（グリーン購入、リサイクル製品認証等）。	●		地場産材や再生紙・簡易包装の採用、地元事業者との協力による製造・販売体制の構築。環境負荷の少ない製品・資材の優先購入の推進。レジ袋有料化や脱プラスチックへの対応の推進。									9.4			12.4 12.5	13	14	15		
	29	【食品ロスの削減】 食品ロスの削減に取り組んでいる。		●	物産館やふるさと納税返礼品における在庫管理の徹底、消費期限間近品を加工したレストランでの料理提供、規格外品の有効活用による食品ロス削減への取り組み。社員向けの食品ロスに関する意識啓発の実施。	1	2				6.4						12.3		14	15		17
	30	【緑の保全管理】 ・壁面緑化や植栽など緑の創出と保全、管理に取り組んでいる。		●	事務所敷地内および運営に関わる観光施設周辺における緑地保全・草木の維持管理の継続的な取り組み。景観資源の保全・美化への貢献。地域住民と連携した草刈・清掃活動の実施。											11.6 11.7		13.1 13.3		15		17
	31	【エネルギー効率の見直し・再生可能エネルギーの利用】 ・高効率機器の導入等によるエネルギー使用率の改善または再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる。		●	事務所照明のLED化、エアコン等の高効率機器の導入、使用電力量のモニタリングを通じた節電の推進。太陽光エネルギーの活用に向けた検討の推進。							7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.5		13.1 13.3				
	32	【森林資源の循環利用に向けた取組み】 ・”伐って、使って、植えて、育てる”の持続的な森林利用への取組みを推進している。		●	地域の間伐材や阿蘇地域産の木材を活用した商品開発や店舗内装への取り組み。「伐って、使って、植えて、育てる」循環型林業の実践への貢献。ふるさと納税における森林資源を生かした返礼品の採用。						6			9.4		11.3 11.4 11.5	12.2	13		15		
	33	【植林等の取組み】 ・植林等の森林整備活動に取り組んでいる。		●	阿蘇地域の自然資源保全に関する取り組みへの賛同。観光体験（観光ツアー）への森林体験の組み込みによる実施。						6.1 6.3 6.6					11.3 11.4 11.5	12.2	13		15		
	34	【海洋ごみ】 ・環境中で分解しにくいプラスチックの使用削減等、海洋ごみ、海洋汚染の防止削減に貢献している。		●	プラスチック削減を目的とした再利用容器の導入、簡易包装の採用、レジ袋の削減の推進。観光客への啓発を含めた環境負荷低減への取り組み。最終的な海洋ごみ削減への寄与。												12.2 12.5		14			
	35	【環境に配慮した交通手段】 ・電車やバスなどの公共交通機関の利用や、電気自動車や水素自動車などの環境にやさしい自動車の使用を促進している。		●	観光体験事業における電動アシスト自転車（E-BIKE）の導入の推進。マイカー依存の軽減に向けた取り組みの実施。									9.4		11.2		13.1 13.3				
	36	【2050年CO2排出量実質ゼロへの取組み】 ・2050年CO2排出実質ゼロを目指し、計画的にCO2削減に取り組んでいる。		●	-							7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.6 11.a	12.8	13				17.2

SDGs達成に向けた取組みチェックリス　新規　事業者名：株式会社SMO南小国

・基本項目は25項目全てに、チャレンジ項目は25項目のうち5項目以上に具体的な取組みを記載してください。
・「企業」や「社内」とあるものは、NPO法人や個人事業主等はそれぞれの形態に応じて、読み替えてください。
・【予定】の項目は1年以内に【〇年〇月実施】として、具体的な取組みを記載のうえ、提出してください。

（様式第2号）

基本項目記入数　25　　チャレンジ項目記入数　24

分類	No.	チェック項目	基本	チャレンジ	具体的な取組み（※事業者が記載する欄）	主なSDGs（17のゴールと169のターゲット） 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
製品・サービス	37	【製品・サービスの安全性と品質】 ・製品・サービスの安全性や品質を確保する仕組みを構築している。	●		返礼品や観光体験など自社提供商品・サービスに対する事前の品質確認・現地確認の実施。食品における成分表示・賞味期限・温度管理の徹底による安全性確保への取り組み。			3.9						9			12.4					
	38	【ユニバーサルデザイン 】 ・障がい者、高齢者に特定せず、誰もが利用しやすいサービス提供や環境整備を行っている。	●		観光案内所や受付スペースにおける段差解消、椅子の配置、文字サイズの工夫による、高齢者や障がいのある方への配慮を反映した施設・サービス設計の実施。									9.1	10	11.7						17
	39	【地域資源】 ・地産地消を推進し、熊本県産の原材料を優先的に使用している。		●	ふるさと納税返礼品や物産館での取り扱い商品における熊本県産・南小国町産の原材料や加工品の優先採用。地元生産者と連携した商品開発の推進。		2.3 2.4					7.3	8	9		11.a	12.3	13	14	15		17
	40	【木質化の取組み】 ・自社の執務室等の天井や床、壁等の内装や外壁等に木材を使用し、木質化を推進している。		●	事務所や観光案内所、商品棚、什器における阿蘇地域産木材を活用した木質内装の採用。県産材利用を通じた景観調和と温かみのある空間づくりの推進。							7					12.2	13.1		15		
	41	【社会課題解決】 ・社会課題を解決するための製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる。		●	しごとコンビニ（短時間就労マッチング）、観光×農業体験、環境に配慮した観光設計などによる、地域課題をビジネスで解決する製品・サービスの開発と実践。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	42	【攻めの農林水産業】 ・地域における産学官連携等による新たな品種開発を促進するなど、地域レベルで農林水産業の生産能力向上に取り組んでいる。		●	地元農産品を活用した返礼品の共同開発と、農業体験コンテンツを通じた農業PRの実施。地域農林業の付加価値向上とブランド化の支援。		2.3 2.4						8.2	9.2 9.4		11.a	12.2		14	15		17
持続可能な社会・地方創生	43	【地域への参画】 ・自治活動や福祉活動、防災活動や寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。	●		地元自治体主催の福祉イベントや観光ボランティア、災害時の寄附、ゴミ拾い活動などへ会社として参加。地域との日常的な関わりを重視した信頼関係の構築への取り組み。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	44	【防災、減災、レジリエンス（自助）】 ・過去の地震や水害などの災害を教訓に、事業への被害を防止・軽減するため、ハザードマップを確認し、避難行動計画や事前防災対策を進めている。	●		地震や水害を想定した事業継続計画（BCP）の策定。避難マニュアル・連絡網の整備と災害時の対応訓練の実施。施設内備蓄や安否確認手段の継続的な点検。				4							11.5		13.1			16	
	45	【防災、減災、レジリエンス（共助）】 ・地域防災の担い手としての認識を持ち、防災士、水防団員、救助救急等の必要な技能を持つ社員を育成したり、地域消防団の活動に参加している。		●	有事の際の対応力向上を目的とした、町役場職員や黒川温泉旅館協同組合との防災ワークショップの実施。宿泊業界や地域事業者が連携した災害対応体制の強化。全従業員への初期消火・避難誘導・応急処置等の基本的知識の共有。地域ぐるみの防災力向上への寄与。	1.5		3	4						10.2	11.5		13.1			16	17
	46	【防災関連商品の開発・販売】 ・防災関連商品の開発・販売を促進している。		●	災害時に役立つ簡易食・保存食・水関連商品のふるさと納税返礼品としての提供。非常持出品の啓発による防災意識の向上。									9		11	12	13.1				
	47	【SDGsの普及啓発】 ・環境問題や人権問題をはじめとした社会課題の解決に向け、SDGsの普及啓発や教育機会の提供を行っている。		●	社内研修や地域事業者向けセミナーを通じた、観光・農業・人材に関する地域課題とSDGsのつながりの可視化。学校との連携による教育活動への協力。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	48	【インターンシップ等の受入れ】 ・職場体験、インターンシップの受入れ、職場関連授業の実施など、地域の児童や学生に対し、職業の学びの場を提供している。		●	地元中高生や小学生を対象とした、観光業や地域商社の仕事体験によるインターンシップや職場見学の受け入れ。将来の地域担い手育成と職業意識の醸成を目的とした継続的な実施。				4				8.6		10.2							17
	49	【若者の地元定着等】 ・若者の県内就職を促進する取組みを行っている。		●	町内でのキャリアパス形成に向けた、「しごとコンビニ」やDMO事業部での多様な職域の創出。若年層向け移住支援制度との連携による、若者の地域就職・定着の支援。				4.4				8.5 8.6									17
	50	【農林水産業の担い手確保】 ・子どもに対する農林水産業教育を行うなど、地域における農林水産業従事者の確保に取り組んでいる。		●	地元の農家・林業関係者との連携による、子ども向け農業体験や教育プログラムの観光コンテンツへの組み込み。地域農業への関心を高める機会の提供と、次世代の担い手育成への貢献。		2		4.3 4.4 4.5				8.6		10.2		12	13	14	15		17
			25	25																		

・基本項目は25項目全てに、チャレンジ項目は25項目のうち5項目以上に具体的な取組みを記載してください。
・「企業」や「社内」とあるものは、NPO法人や個人事業主等はそれぞれの形態に応じて、読み替えてください。
・【予定】の項目は1年以内に【〇年〇月実施】として、具体的な取組みを記載のうえ、提出してください。